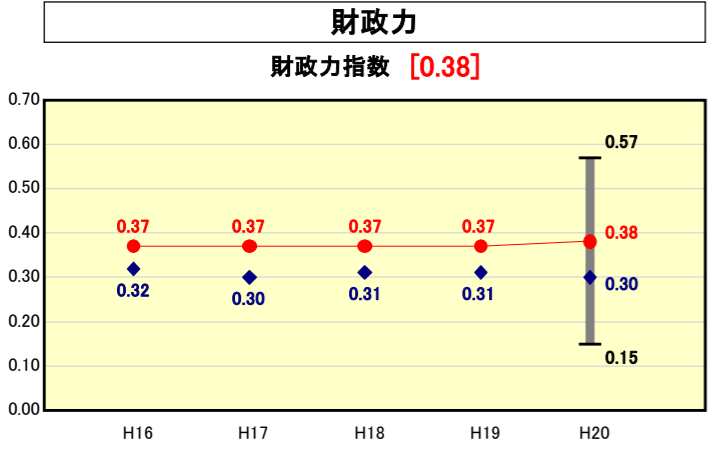


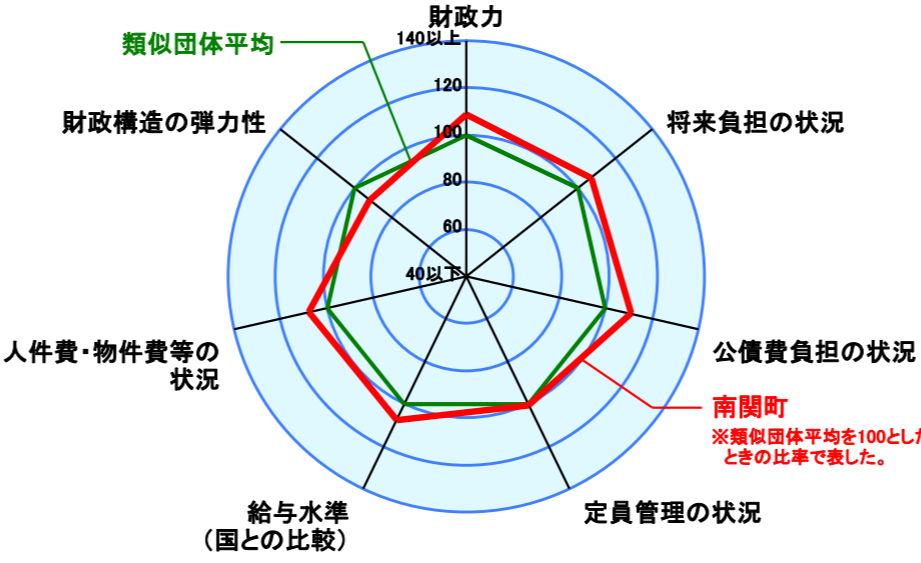
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



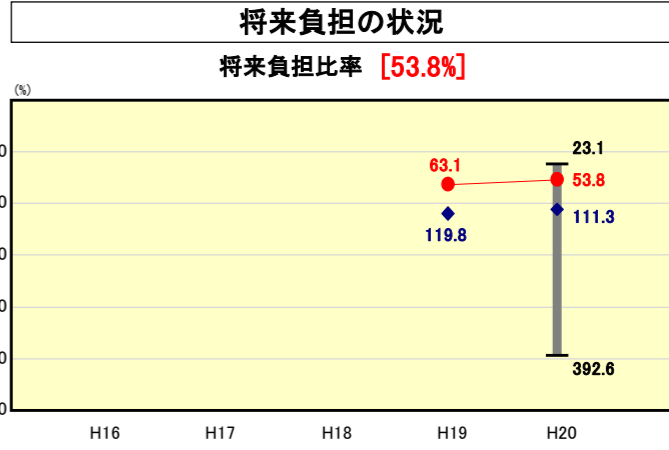
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/52  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

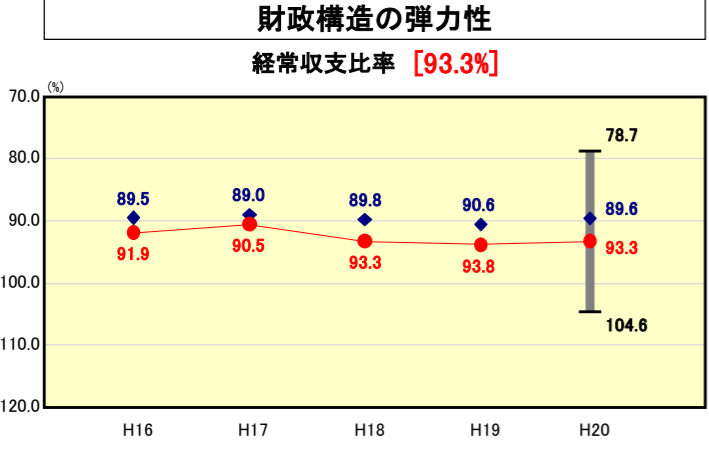
人口	11,142	人(H21.3.31現在)
面積	68.96	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,121,816	千円
歳入総額	5,042,454	千円
歳出総額	4,894,170	千円
実質収支	107,658	千円



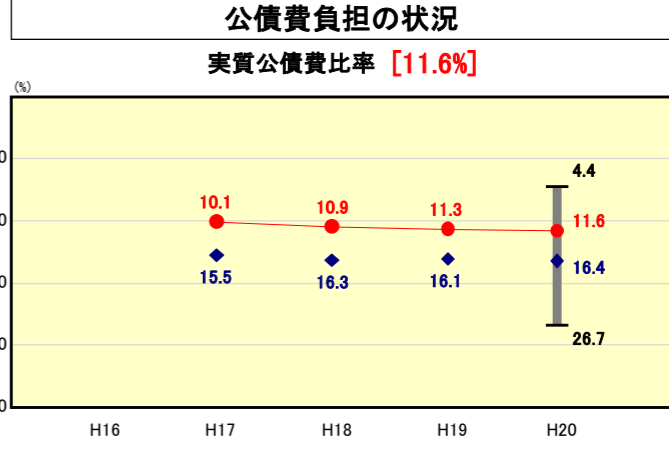
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



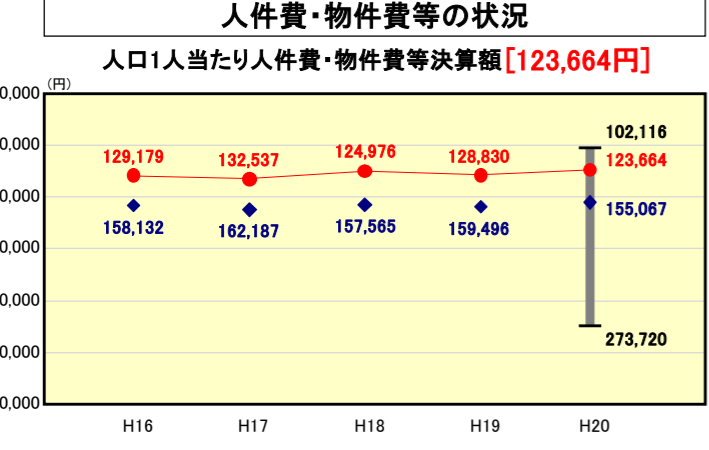
類似団体内順位 7/52  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



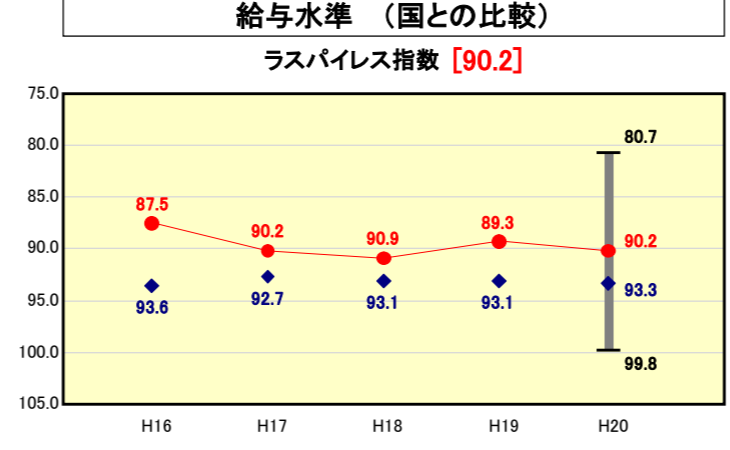
類似団体内順位 41/52  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



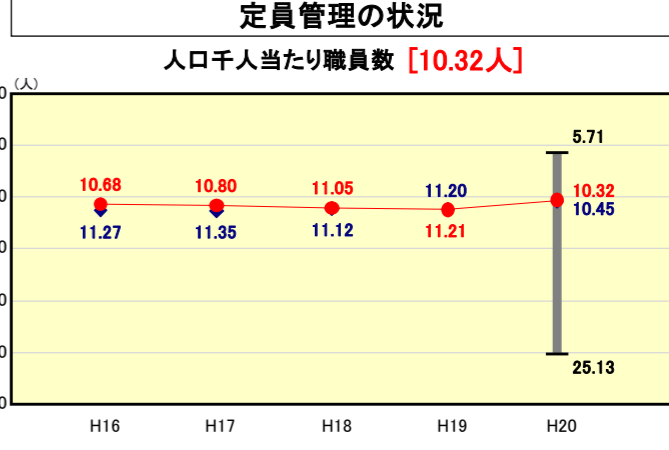
類似団体内順位 6/52  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 11/52  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 10/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 21/52  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- 財政力指数  
ここ数年、企業誘致等の成果が表れ、安定した水準を示しており、類似団体平均を上回っている。今後、長引く景気低迷の影響により、個人・法人関係の減収が予想されたため、更なる収支等の確保に努める。
- 経常収支比率  
経常一般財源を普通交付税、臨時財政対策債に依存しているため、今後も普通交付税等に大きな影響を受けることとなるが、行財政改革により義務的経費の削減に努め、90%以下を目標としている。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均よりも下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの特別会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は大幅に上昇することとなる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

- ラスパイレス指数  
類似団体の平均を下回っている。今後も職員採用及び給与の適正化に努める。

- 将来負担比率  
類似団体の平均を下回っている。主な要因としては、地方債の計画的な発行による地方債残高の減、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の増額等があげられる。今後も地方債の発行抑制を行い、公債費等義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。
- 実質公債費比率  
過疎債の有効活用や計画的な地方債発行を行ってきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も、町総合振興計画のもと、普通建設事業の適正な実施により地方債発行の抑制に努める。
- 人口1000人当たり職員数  
類似団体平均は下回っているが、行財政改革における定員管理計画に基づき、平成17年度150人の職員を平成22年度には138人とする計画である。